

指定管理者による公の施設の
管理に関する評価について

(意見具申)

令和8年3月4日

草津市基盤施設指定管理者選定評価委員会

目次

1	評価対象施設	1
2	審議日程および経過	1
3	草津市基盤施設指定管理者選定評価委員会委員名簿	1
4	評価方法等	2
5	個別施設評価	
	草津市営火葬場	3
	ロクハ公園／ロクハ公園駐車場／児童遊園その他都市公園	4

1 評価対象施設

指定期間3年以上の施設のうち、令和8年度に選定を行う以下の施設

- ・草津市営火葬場
- ・ロクハ公園／ロクハ公園駐車場／児童遊園その他都市公園

2 審議日程および経過

第4回 令和7年12月26日（金）午前9時30分から午前11時30分まで

主な審議内容

- ・評価制度の概要説明
- ・現地視察

ロクハ公園／ロクハ公園駐車場／児童遊園その他都市公園

第5回 令和8年1月29日（木）午前9時30分から午前11時00分まで

主な審議内容

- ・評価制度の概要説明
- ・現地視察

草津市営火葬場

第6回 令和8年2月26日（木）午後1時30分から午後3時15分まで

主な審議内容

具申書案の検討

3 草津市基盤施設指定管理者選定評価委員会委員名簿

氏名	所属	対象施設
中 睦	弁護士	全施設
○駒林 良則	立命館大学法学部特任教授	全施設
◎峯俊 智穂	立命館大学経済学部教授	全施設
森山 雄嗣	特定非営利活動法人 日本環境斎苑協会 主任研究員	火葬場
市井 吉興	立命館大学産業社会学部教授	ロクハ公園等
内山 礼子	公募委員	全施設

◎＝委員長 ○＝副委員長

4 評価方法等

書類（指定管理者および市作成の事業評価書、事業実績報告書、施設利用者アンケート等）および現地視察を基に各委員が以下の評価項目ごとに評価した。

- (1) 指定管理者による施設管理の有効性 【有効性】
 - ・施設の設置目的に沿った事業が実施され、その事業は質の高いものであったか。
 - ・利用者アンケートの結果、満足が得られているか。
- (2) 施設の管理・運営状況 【適正・効率性】
 - ・利用者数、稼働率、事業収支の状況について、公の施設として適正かどうか。
- (3) 公募・非公募、利用料金制の採用の効果
 - ・公募の余地はあるか。（非公募の場合）
 - ・使用料制の場合・・・利用料金制度導入の余地はあるか。
 - ・利用料金制の場合・・・利用料金制度の導入効果があるか。
- (4) 今後の施設管理の方向性
 - ・施設の設置目的を効果的に達成するために、指定管理者制度活用の継続の是非も含めて評価

※評価制度の詳細については、別紙「指定管理者選定評価委員会の評価について」のとおり

5 個別施設評価

●草津市営火葬場(指定管理者:邦英商興・タカラビルメン共同グループ)

①指定管理者による施設管理の有効性

施設の供用開始後45年以上が経過し、現代的な火葬場ではなく、使いにくい部分もあるが、堅実かつ利用者に寄り添った丁寧な運営ができており、利用者もおおむね満足されている。また、金銭管理も正確で、火葬業務は滞りなく行われており、施設規模(待合室や収骨室が1つ)に比べて、対応する件数が多いものの、葬祭業者と協力し、日々努力されて運営できている。

一方、アンケート数は20程度と少なく、回答は10代に偏りがあり、幼児・小児が回答したものが散見される。施設の特性上、広くアンケートを収集することが困難かもしれないが、アンケートの質と量を向上させるため、QRコードを用いたスマートフォンによる回答や、葬祭業者との連携を強化し、より多様な年代から意見を収集されたい。また、アンケート結果の中には、職員の対応に関する意見等があるため、アンケート結果については全職員に共有し、今後の対応の改善に繋がりたい。

②施設の管理・運営状況

管理コストや事業収支に問題はなく、利用者数・稼働率も良好で、燃料や時間調整の工夫など、地道な節減努力が伺え、堅実な施設運営ができています。令和4年度の火葬件数がピークであったが、その中でも問題なく施設の稼働を維持できている。

一方、光熱水費や修繕費の増加により、年間約200万円の赤字が続いており、物価高騰や施設の老朽化による影響があると思われる。施設の移転までの間も市民利用は継続するため、十分なメンテナンスを行い、故人や遺族にとって最良の環境を維持しつつ、今後も引き続き管理コストの節減に努められたい。電力使用量は、火葬件数が減少しているにもかかわらず増加傾向にあり、要因分析が必要である。

また、燃料費の削減に当たり、再燃バーナーを消火するという運用は、ダイオキシン類の削減対策上好ましくない点があることについても考慮されたい。

③公募・非公募、利用料金制の採用の効果

市民サービスの向上を確保しながら管理費用を抑えるためにも、民間ノウハウを活用することが効果的であり、引き続き公募が適切である。しかし、管理費の節減を求め、より安価な事業者を選定するのではなく、従業員の労働条件の改善等、適切な施設の管理運営を行う事業者を選定することが求められる。

また、施設の特性上、指定管理者の経営努力が見込みにくく、今後の利用状況を予測することが困難なため、使用料制の継続が望ましい。

④今後の施設管理の方向性

引き続き、指定管理者制度の活用が妥当であるが、物価高騰への対応や施設修繕のほか、安定した人材確保に必要な予算を確保し、施設が移転するまでの間、安全で安定した施設の管理運営に努められたい。

一方で、火葬場は市民にとって最後のサービスであることを鑑みると、現場に市の関係者が全くいない現状が好ましくない場合もある。市職員が現場に関与する体制の必要性についても検討の余地がある。

●ロクハ公園等(指定管理者:草津市都市公園等指定管理共同体)

①指定管理者による施設管理の有効性

プール利用者は減少傾向にあるが、公園全体の利用者数は目標を上回っており、施設の老朽化が進む中でも、施設を有効に活用し、外部事業者との協業による集客型イベントや各種のコラボイベントを開催し、集客を図るための工夫がみられる。中でも、ロクハ春まつりやGWフェア等は、公園の魅力発信・利用機会拡大に寄与している。また、指定事業は概ね計画通りに進んでおり、仕様書・協定書等に基づいた運営がされている。利用者アンケートの結果は良好で、事故なく運営ができています。

指定管理者による管理運営は安全確保と来園者増の面で一定の有効性が認められる。一方、ロクハ公園の設置目的（市民の継続的利用の促進、快適性・利便性向上等）を踏まえた利用の「多様性」を理解し、プールを中心とした需要変動への対策を強化しつつ、利便性の向上に努められたい。プールの改修を進めていくなかで、「質的成果（アウトカム）」を検証する必要があると思われる。

また、樹木管理など、公園の広い敷地の管理が十分でない部分が見受けられるため、効率的な管理方法を検討されたい。

②施設の管理・運営状況

仕様書・協定書等の基準に沿って管理運営を行い、市民の要望に対しても執行計画を作成し、地元町内会等と調整しながら対応できている。また、年間を通しての利用者が見込めない中でも、ドッグランやボールプール等費用のかからない方法で工夫した事業が実施されており、隣接しているロクハ荘と連携した事業や、暑さ対策としてアイスクリームの自動販売機の設置、施設の保守点検・維持管理を行い、集客や利用者の安全性確保に努められている。利用者当たりの管理コストは、計画より改善しており、効率的な管理運営ができています。

一方、令和6年度の利用者は、6月・9月・12月に明らかに落ち込んでおり、令和7年度はプールを9月（土日祝）も営業されたので、その点は改善されたと思われるが、今後も気候変動の影響で猛暑が続くことが予想されるため、9月以降のプールの営業継続とともに暑さ対策に努め、その他の利用者が少ない月は、従来と異なるイベントの企画等を検討されたい。既に屋内プールで実施されているボールプールについても、より多くの方に利用いただけるよう工夫されたい。設備全体の劣化や損傷が目立っており、コインロッカーは使用できない箇所が多いため、利用者に安心・快適に利用いただくためにも、利用者目線でチェックされたい。利用者当たりの管理コストおよび利用者当たりの自治体管理コストが前年度に比べると上昇しており、人件費・外部委託費・事業運営費等のどこが上振れ要因か、利用者数変動の影響がどの程度かを分析し、人員配置・委託範囲・業務手順の見直しに繋げる必要がある。事業費については、予算見込みと実績に乖離がある項目について要因を検証し、執行の最適化（必要度の高い維持修繕等への分配等）に努められたい。

③公募・非公募、利用料金制の採用の効果

公募は、高い管理技術・専門知識等を備えた管理者の確保と、民間ノウハウの導入により、一体管理の効率化・サービス向上における効果が期待できる。設備の劣化が進んでいるものの、事業者のノウハウや工夫が活かされた運用ができていることから、引き続き公募が適切である。その際は、公募の狙いである専門性・経済性を成果で可視化できるよう、募集要項・評価書・報告様式の記載内容を精査されたい。

また、設備の劣化や損傷、施設の老朽化等で収入見込みが立ちにくいいため、これらが改善さ

れるまでの間は、引き続き使用料制を継続することが望ましいが、使用料制でもサービスの改善や効率化が図られるよう、評価加点等によりインセンティブになるような仕組みを検討されたい。

④今後の施設管理の方向性

基本的には、指定管理者制度を継続することで問題ないが、まずは、施設の老朽化の抜本的改善が必要である。運営計画と修繕・更新計画を一体化し、利用者の安全確保と継続利用を図られたい。改善の際には、事業者による集客や経営に活かせるよう、現利用者のニーズや声を集約する必要がある。多様なニーズを把握するためにも、アンケート調査の方法については、多様な世代を対象とできるよう、紙媒体以外も検討し、プール利用者だけではなく、公園利用者も含めて調査されたい。利用者は若年層が多いため、それに対応したサービスの展開が望まれるとともに、情報を発信する際は、SNS（Instagram等）による発信を検討されたい。年間を通して、公園利用者が落ち込む時期が無くなるよう、プールだけでなく、市民の憩いの場や活動の場としてより一層の活用を図られたい。